

## 景気回復の動きは緩やか



### 日本経済

- 日銀短観における企業の景況感は概ね横ばい。2024年度の事業計画は増収減益を維持。
- 乗用車販売の回復で個人消費は上向く。ただし、実質賃金は依然として減少が続く。
- 企業の設備投資は増加基調。一方、新たな認証不正問題などにより、生産や輸出は鈍い動き。
- 円安・ドル高が進展。日銀の金融政策の正常化が早まるとの見方から長期金利は上昇。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。

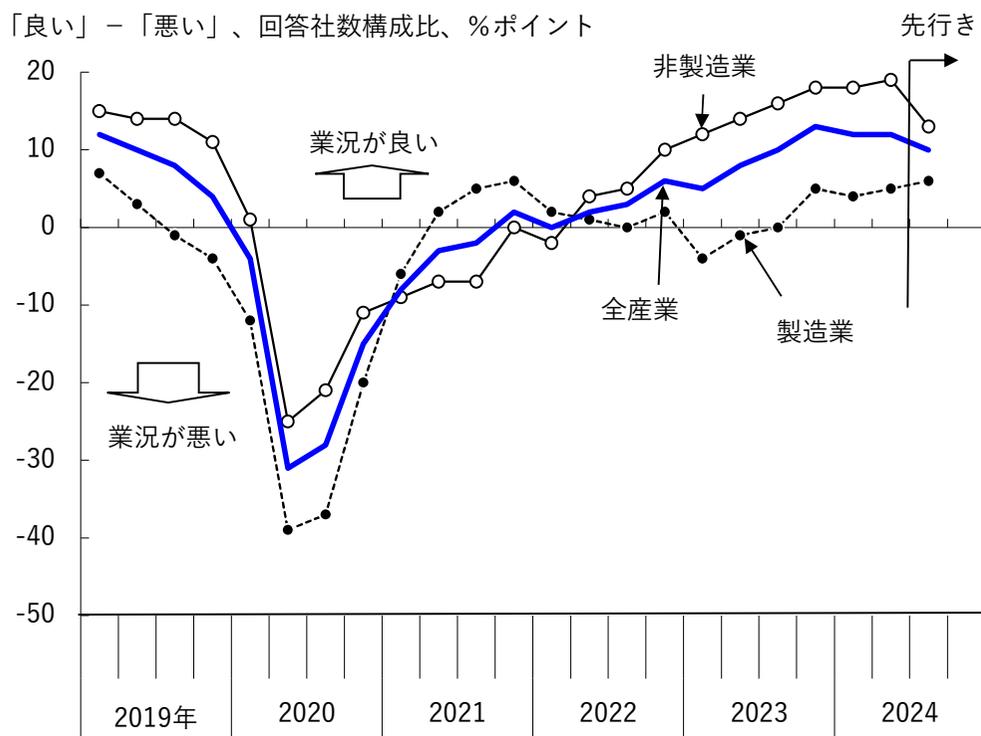


横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

- 日銀短観（2024年6月調査）の業況判断DI（全規模・全産業）は12と、前回3月調査から横ばい。
  - 製造業、非製造業ともに前回調査比1ポイントの小幅上昇。企業の景況感に大きな変化は見られず。
- 2024年度の事業計画（全規模・全産業）は増収減益の見通し。
  - 24年度の想定為替レートは1ドル=144.77円。円安の効果により、輸出企業などでは、今後、経常利益が上方修正される可能性あり。

業況判断DI（全規模）



出所：日本銀行「短観」

企業の事業計画（全規模）

(前年比、%)

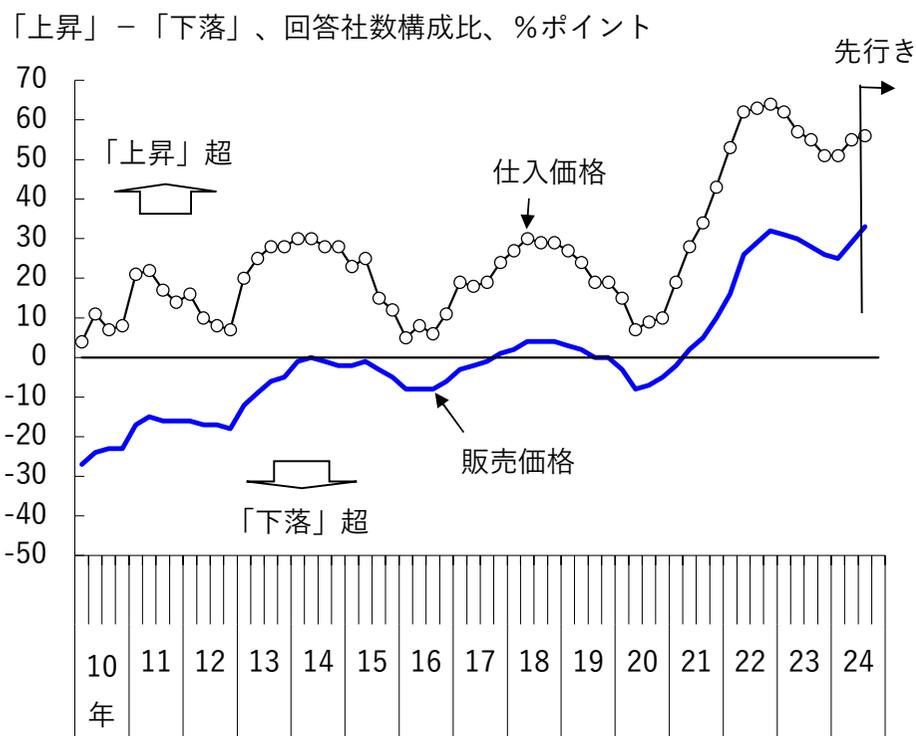
	2023年度	2024年度（計画）						
		通期	上期		下期			
		修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	
売上高	製造業	3.0	2.4	1.3	2.0	1.1	2.7	1.4
	非製造業	3.0	1.6	1.0	2.1	1.1	1.1	1.0
	全産業	3.0	1.9	1.1	2.1	1.1	1.7	1.1
経常利益	製造業	9.6	-8.1	-1.5	-14.2	-9.8	-1.2	8.1
	非製造業	14.6	-7.2	1.6	-10.1	-3.7	-4.1	7.5
	全産業	12.4	-7.5	0.2	-11.8	-6.4	-2.9	7.7
設備投資	製造業	6.5	13.0	5.4	-	-	-	-
	非製造業	12.7	8.1	4.8	-	-	-	-
	全産業	9.4	10.6	5.1	-	-	-	-

注：設備投資はソフトウェア・研究開発を含む、除く土地投資額。

出所：日本銀行「短観（2024年6月調査）」

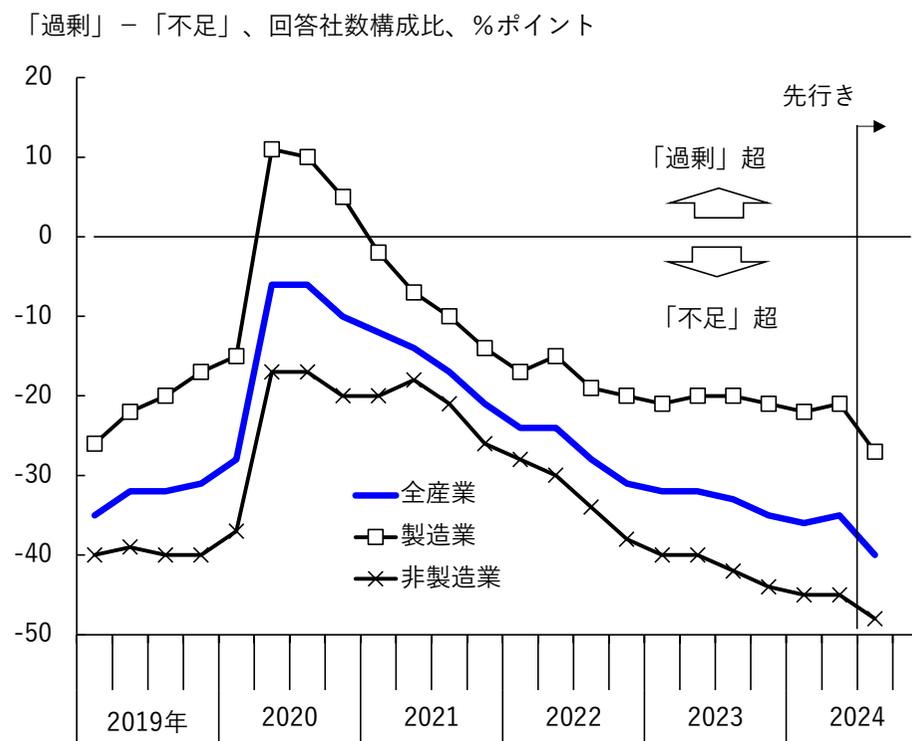
- 日銀短観（24年6月調査）の仕入価格判断DI（全規模・全産業）は6四半期ぶりに上昇。
  - －先行きも小幅な上昇を見込む。円安の進行などが影響している模様。販売価格判断DIも上昇へ。
- 雇用人員判断DI（同）は「不足」超幅が1ポイント縮小も、大幅な「不足」超が続く。
  - －先行きは5ポイントの低下を見込む。製造業で6ポイント、非製造業で3ポイントの低下となる見込み。

仕入、販売価格判断DI（全規模・全業種）



出所：日本銀行「短観」

雇用人員判断DI（全規模）

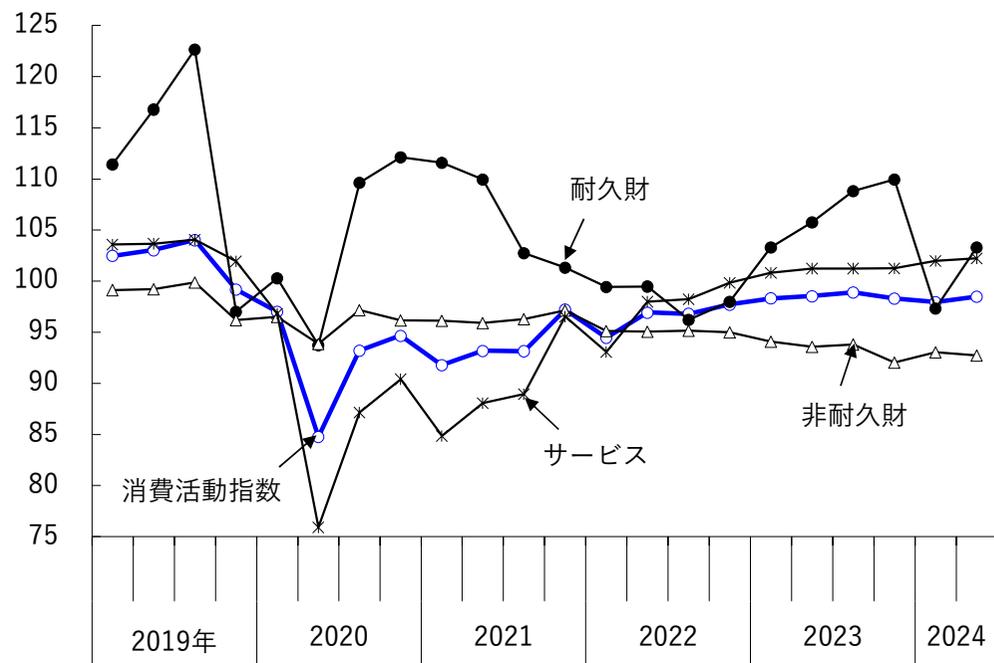


出所：日本銀行「短観」

- 5月の消費活動指数は前月比+0.1%と2か月連続で上昇。自動車の生産回復を受けて耐久財が同+2.3%と上昇した。一方、サービスと非耐久財はわずかに低下。
  - 4~5月平均は1~3月平均を0.5%上回っており、4~6月期の個人消費は増加に転じるとみられる。
- 6月の消費者態度指数は前月差+0.2ポイントと3か月ぶりに上昇、消費者心理は悪化傾向に歯止め。
  - 構成指標をみると、「収入の増え方」が3か月ぶりに上昇。定額減税や賃上げの効果が表れた模様。

消費活動指数

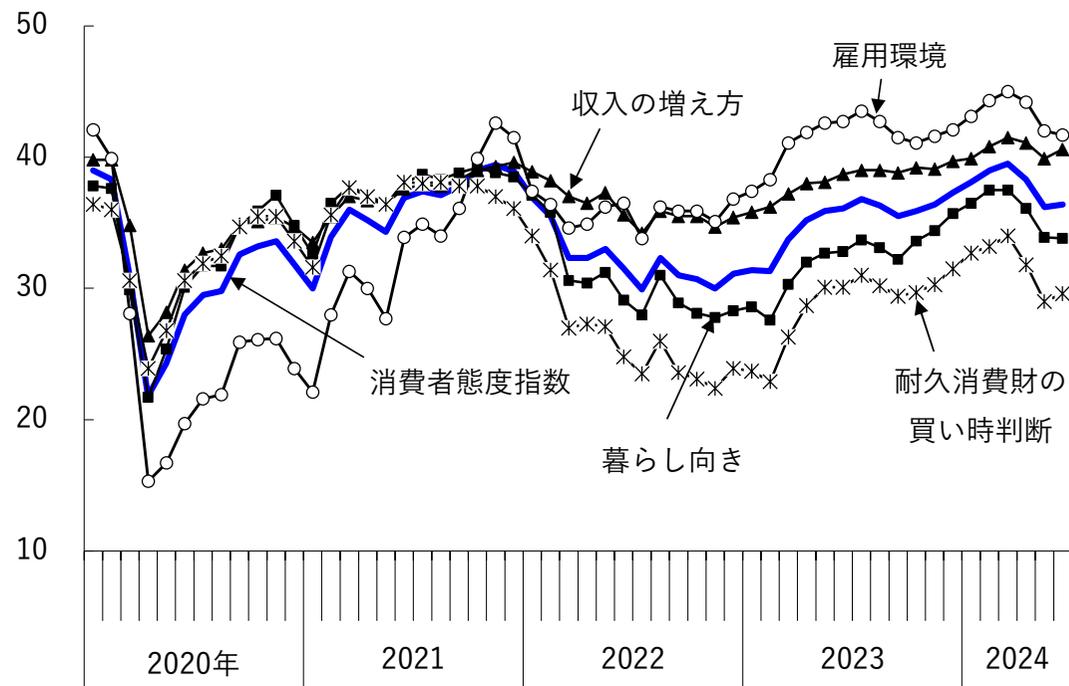
2015年=100、季調済



注：実質ベース。24年4~6月期は4、5月の月平均。  
出所：日本銀行「消費活動指数」

消費者態度指数

季調済

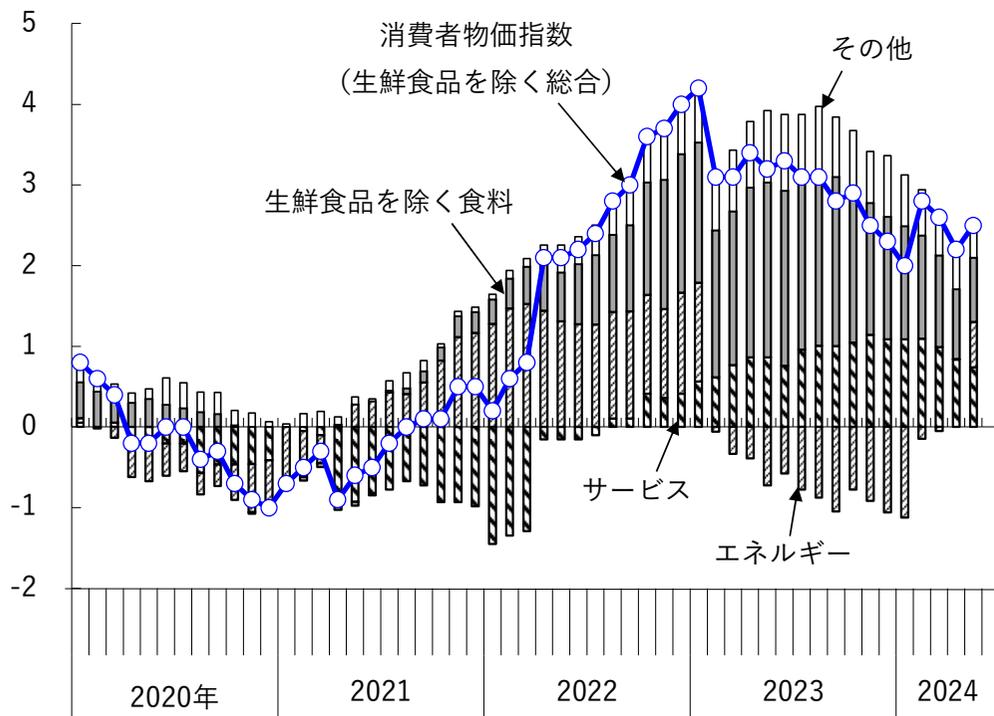


出所：内閣府「消費動向調査」

- 5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.5%と伸びが拡大。
  - 再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き上げにより、エネルギーの寄与度が高まる。
- 5月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比+1.9%と伸長。内訳をみると、賃上げの効果で所定内給与が同+2.5%と前月（同+1.8%）に比べて伸びが高まる。
  - 実質ベースの現金給与総額は、物価高の下押し圧力の強まりにより、同-1.4%と減少幅がやや拡大。

消費者物価指数

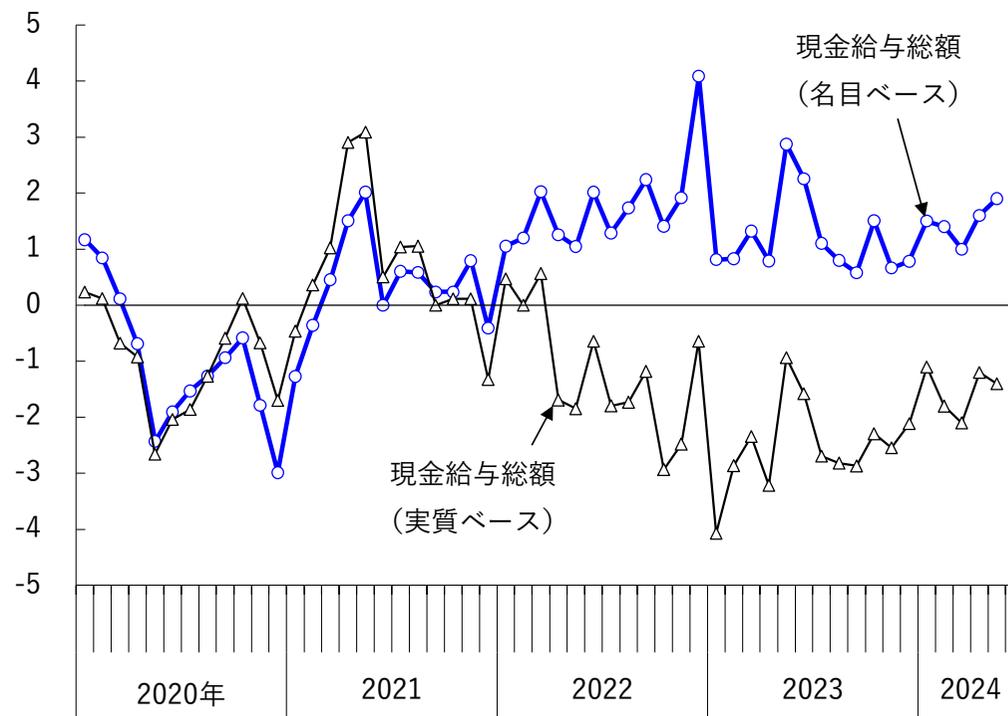
前年比、%、%ポイント



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

現金給与総額

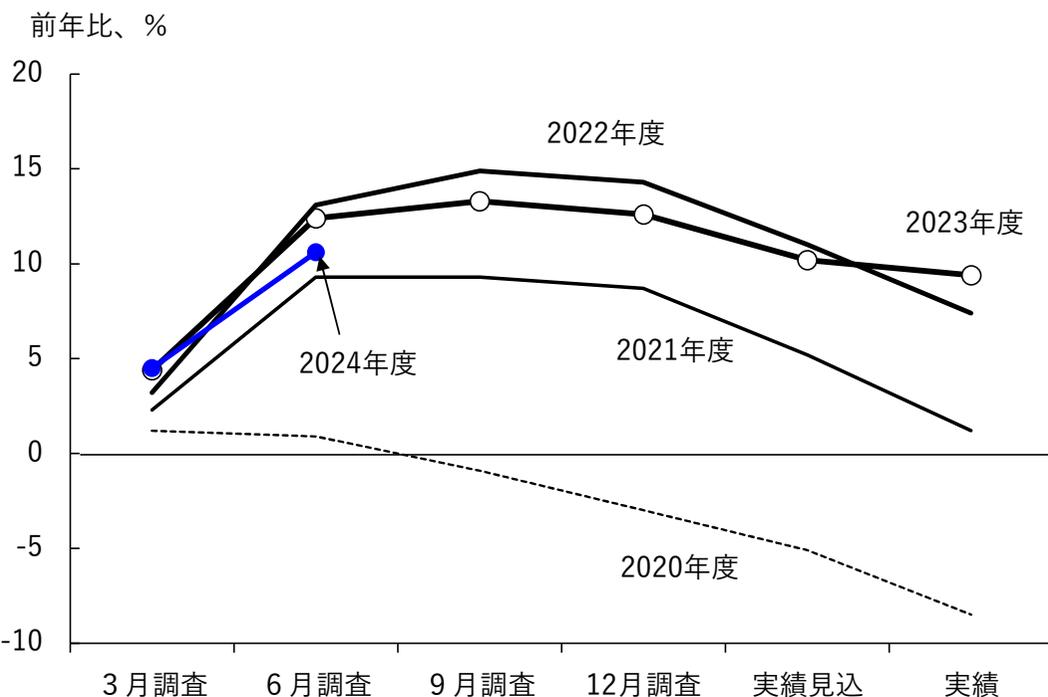
前年比%



注：事業所規模5人以上。  
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

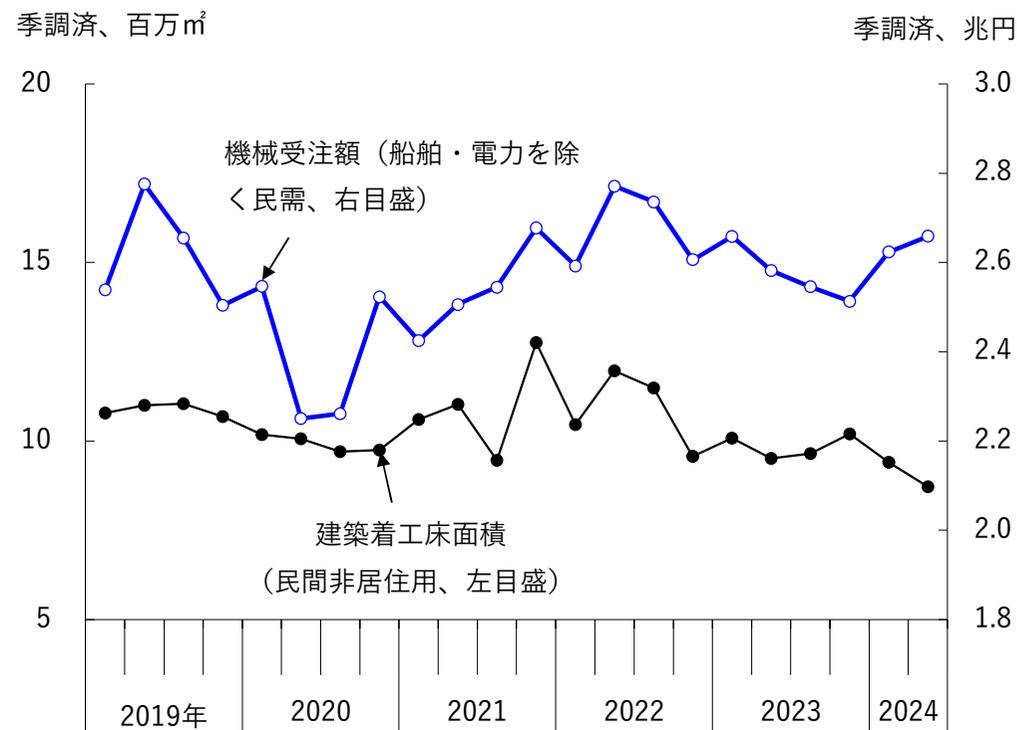
- 日銀短観（24年6月調査）における、24年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比+10.6%。  
 - 製造業が同+13.0%、非製造業が同+8.1%と、いずれも比較的高めの計画。
- 4月の機械受注額（船舶・電力を除く民需）は前月比-2.9%と減少も、1~3月平均比では+1.3%。  
 - 建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用、当社による季調値）はやや弱含む。

設備投資計画（全規模・全産業）



注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。  
 出所：日本銀行「短観」

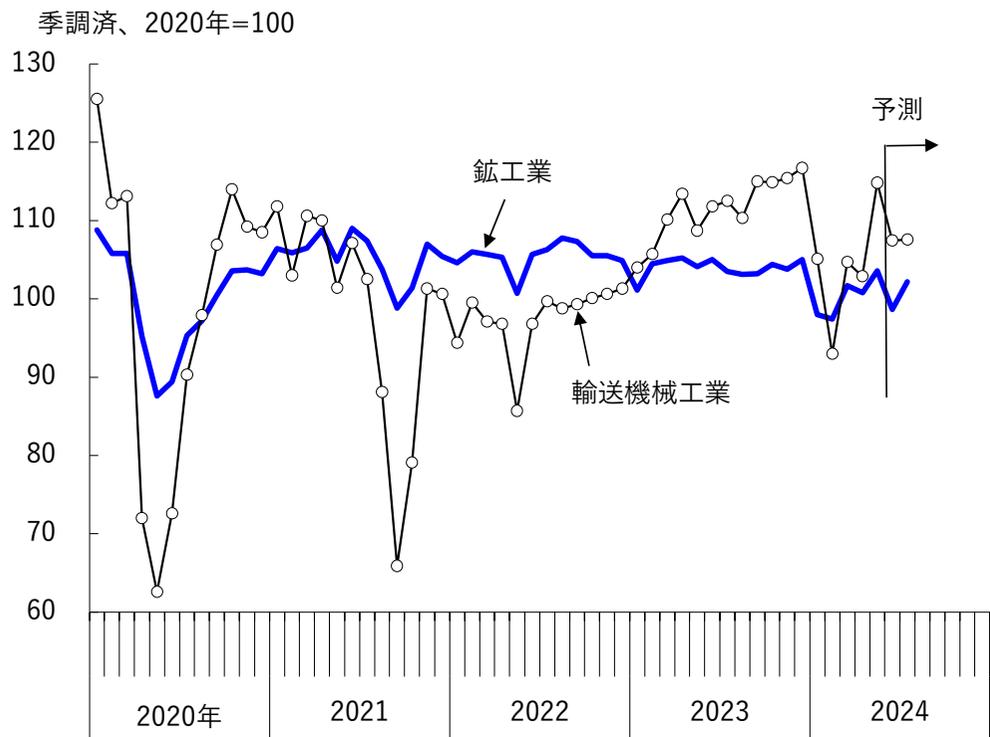
機械受注額、建築着工床面積



注：建築着工床面積は当社で季節調整を施した。機械受注額の24年4~6月期は4月を3倍した数値、建築着工床面積は4、5月の月平均を3倍した数値。  
 出所：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

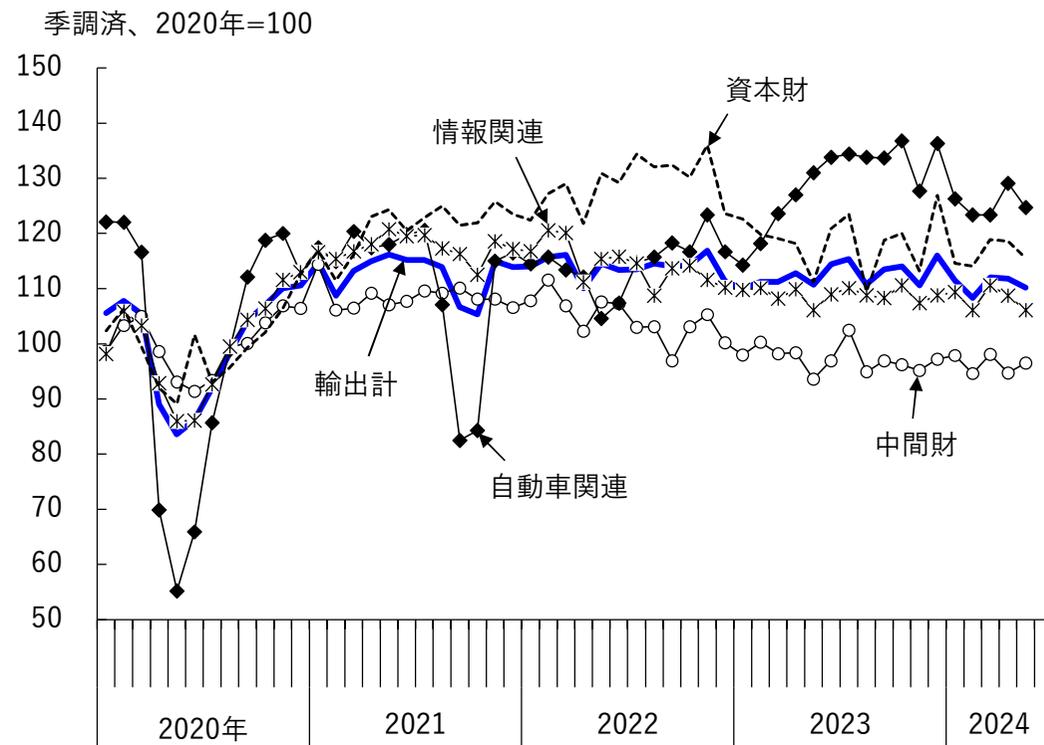
- 5月の生産指数は前月比+2.8%と上昇。生産を停止していた一部自動車メーカーの生産再開などにより、輸送機械が同+11.6%と高い伸び。
  - 6月の製造工業の予測指数は減産を見込む。新たな認証不正問題などが生産回復の足かせに。
- 5月の実質輸出は前月比-1.4%と2か月連続で減少。減少幅は前月（同-0.1%）に比べて拡大。
  - 財別には情報関連や資本財が2か月連続で減少し、自動車関連も同-3.4%と再び減少。

生産指数



出所：経済産業省「鉱工業指数」より浜銀総研作成

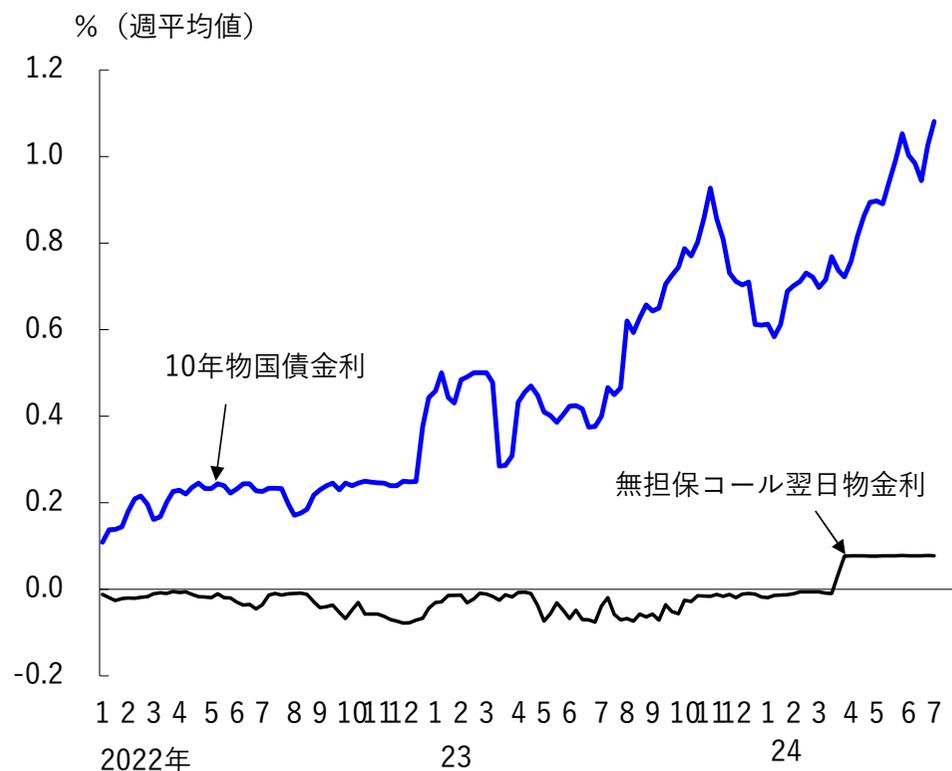
実質輸出



出所：日本銀行「実質輸出入」

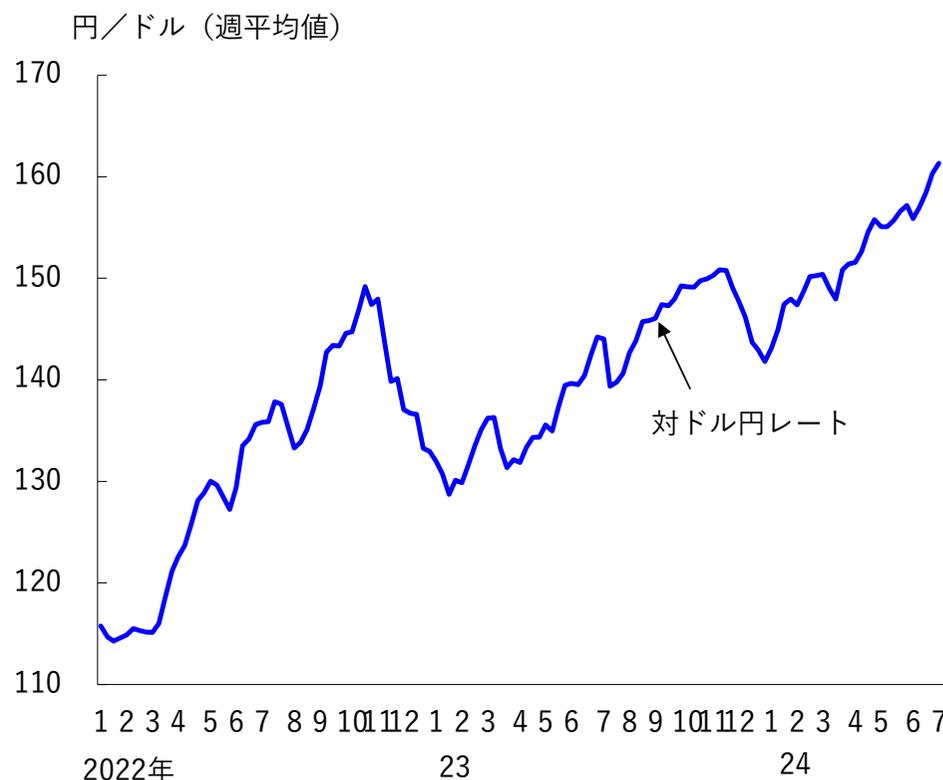
- 長期金利は上昇。円安が進む中、日銀が早期の金融政策正常化を進めざるを得なくなるとの見方が台頭。
  - －7月30～31日に開催される金融政策決定会合において、日銀が打ち出す金融政策に注目。
- ドル・円レートは、日米の大幅な金利差などを背景に円安・ドル高が進展。
  - －7月3日には、一時、1986年12月以来となる、1ドル＝161円90銭台まで円相場が下落。

長短金利の推移



出所：Bloomberg

為替レートの推移



出所：Bloomberg



## 浜銀総合研究所



2024年7月10日  
調査部 上席主任研究員  
小泉 司

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)